



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL http://suminoe.jp/
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 新實 啓悦 (TEL) 06-6251-6803
 定時株主総会開催日 平成28年8月30日 配当支払開始日 平成28年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	97,529	7.0	2,553	△17.7	2,883	△22.7	245	△86.5
27年5月期	91,182	3.4	3,101	10.4	3,729	9.6	1,815	△7.8

(注) 包括利益 28年5月期 △1,260百万円(—%) 27年5月期 5,217百万円(82.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	3.25	—	0.7	3.3	2.6
27年5月期	24.07	—	5.5	4.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 194百万円 27年5月期 216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	86,878	37,178	38.3	441.61
27年5月期	90,126	39,204	39.0	466.15

(参考) 自己資本 28年5月期 33,316百万円 27年5月期 35,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	1,453	△3,211	119	7,810
27年5月期	3,701	△1,231	△2,756	9,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	3.00	—	3.00	6.00	452	24.9	1.4
28年5月期	—	3.50	—	3.50	7.00	528	215.4	1.5
29年5月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00			

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,400	△3.0	△57	△104.4	34	△97.8	△140	△118.4	△1.86
通期	95,400	△2.2	1,540	△39.7	1,750	△39.3	740	201.6	9.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

※詳細は、【添付資料】16ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	76,821,626株	27年5月期	76,821,626株
② 期末自己株式数	28年5月期	1,378,129株	27年5月期	1,374,982株
③ 期中平均株式数	28年5月期	75,444,787株	27年5月期	75,450,744株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	36,202	2.5	831	16.8	1,663	△0.9	△1,122	—
27年5月期	35,332	△2.7	711	10.4	1,678	22.4	914	△14.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期	△14.88		—					
27年5月期	12.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	65,630	27,060	41.2	358.69
27年5月期	69,597	29,821	42.8	395.27

(参考) 自己資本 28年5月期 27,060百万円 27年5月期 29,821百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、企業業績と雇用環境が堅調となり、インバウンド需要の拡大等から内需を中心に緩やかな回復が続きました。しかしながら、2016年の年初からは、株安と円高が急激に進行し、外需関連企業を中心に業績への悪化懸念が高まり、先行きの不透明感が強まりました。

海外では、米国は雇用環境と消費動向が堅調に推移したものの、企業の設備投資への慎重な姿勢から緩やかな景気回復に留まり、また、中国の成長鈍化が資源価格の下落を引き起こし、資源産出国ならびに新興国経済に大きな影響をもたらしました。

当期におきましては、当社の米国子会社Suminoo Textile of America Corporation（以下STA）に端を発した会計処理問題により、決算発表が大幅に遅れ、株主の皆様をはじめとする関係者の皆様に、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。当件につきましては、平成28年10月28日付「第三者委員会調査報告書の全文開示に関するお知らせ」に第三者委員会による調査報告書を掲載しておりますのでご覧ください。

当社グループは、新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”の基本方針のもと、初年度の目標達成に向け諸施策を展開いたしました。売上は、米国Bondtex社およびインドネシアPT. Sinar Suminoo Indonesiaの連結子会社化や、インテリア事業が堅調に推移したこと等から、前期に比べ増収となりました。しかしながら営業利益では、米国子会社STAで、急激な受注増による生産ラインの混乱から追加費用が大きく発生し、国内では熊本地震や燃費問題による一部自動車メーカーの生産停止や、太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業の受注先の減産等が響き、減益となりました。また、松原事業所の解体工事費用や、太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業の設備の減損費用を特別損失に計上したことに加え、米国子会社STAで繰延税金資産の取り崩しが発生したこと等から、当期純利益は前期を大きく下回りました。

以上の状況から当期の連結業績は、売上高975億29百万円（前期比7.0%増）、営業利益25億53百万円（同17.7%減）、経常利益28億83百万円（同22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億45百万円（同86.5%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加に伴い、売上は前期を上回りました。水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」は、国内販売、海外輸出ともに堅調に推移し、売上を伸ばしました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットは、個人消費に伸び悩みが見えることや、冬の気候が温暖だった影響もあり、売上は前期を下回りました。カーテンは、メインブランドの「mode S®（モードエス）Vol.7」と「U Life®（ユーライフ）Vol.8」が好調を維持し、「ディズニーシリーズ」や新ブランド「cölne（コルネ）」も堅調となったため、売上は前期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム」、量産タイプの「ルノン・マークII」がともに順調に推移し、売上は前期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高364億71百万円（前期比3.8%増）、営業利益9億82百万円（同50.9%増）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内は2015年末まで新規受注車種が堅調に推移しましたが、2016年1月以降は、熊本地震等での一部自動車メーカーの生産停止と、燃費問題による影響を受けました。海外では、メキシコ、インドの各拠点が前期比で売上を伸ばし、米国とインドネシアでの連結子会社化も売上増加に寄与しました。営業利益は、国内では、売上と同様に一部自動車メーカーでの生産、販売の停止の影響を受けました。海外では、タイとインドネシアでの新規受注車種が堅調に推移したものの、米国子会社STAで、受注増への対応不足で品質問題と緊急輸送費が増加し、また、第4四半期に発覚したたな卸在庫を主とする不適切会計の処理費用が発生する等したため、前期を大きく下回りました。

車両関連では、鉄道向けは、新規大型案件はなかったものの、新車製造の継続案件とリニューアル改造工事が好調に推移し、加えて、シートの定期張替えも復調傾向となったため、売上を大きく伸ばしました。バス向けは、新車発注が引き続き好調に推移しており、また、オプション仕様による高付加価値商材の需要も拡大し、売上、営業

利益ともに伸長しました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、車両関連全体では、売上、営業利益ともに前期を大きく上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高559億26百万円（前期比10.9%増）、営業利益24億71百万円（同24.3%減）となりました。

(機能資材事業)

機能性資材関連では、前期より本格生産となった浴室向け床材や、建築関連資材が好調に推移し、売上、営業利益ともに前期を上回りました。ホットカーペットは、メーカー各社が慎重な品揃えとなったため、受注台数を落とし、売上、営業利益ともに前期を下回りました。消臭・フィルター関連は、海外向けフィルターが振るわず、売上、営業利益ともに前期を下回りました。太陽光電池向け事業は、受注先の減産を受け、売上、営業利益ともに前期を大幅に下回りました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高49億72百万円（前期比9.1%減）、営業利益1億35百万円（同54.6%減）となりました。

(次期の見通し)

国内では円高進行による企業業績の悪化懸念が高まっており、海外でも中国の成長鈍化による資源国・新興国へのマイナス影響の拡大や、英国のEU離脱問題が発生し、世界経済はより一層不透明感が強まっております。当社においても、新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”策定時の想定為替レートを上回るスピードで円高と新興国通貨安が進行していることから、為替換算差による海外売上と利益の減少が見込まれます。また、2016年5月期に発生した米国子会社STAでの生産トラブルは回復基調にあるものの、2017年5月期にも影響が残ることが予想されます。

以上の状況を鑑み、2017年5月期の計画は、売上高954億円、営業利益15億40百万円、経常利益17億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億40百万円としております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ32億47百万円減少し868億78百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億21百万円減少し497億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億26百万円減少し371億78百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は38.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億32百万円減少し、78億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、14億53百万円の収入（前期 37億1百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、32億11百万円の支出（前期 12億31百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、1億19百万円の収入（前期 27億56百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	33.9	36.4	36.0	39.0	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	13.7	22.6	27.1	27.5	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	26.6	4.5	3.9	4.6	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	14.3	18.3	15.8	△6.0

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら適正な成果の配分を実施いたします。この基本方針のもと、当期は中間・期末ともに1株当たり3円50銭、年間7円の配当金とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり3円50銭、合わせて年間7円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社26社および関連会社3社により構成され、インテリア製品、自動車車両内装材製品、機能性資材製品の製造および販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

(インテリア事業)

㈱スミノエが一般消費者向けインテリア製品の販売を行っており、ルノン㈱が壁紙を主とした製品の販売を行っております。製造においては、住江テクノ㈱がカーペットおよびカーペットの材料であるスミトン糸を、丹後テクノスタイル㈱が緞帳、緞通等をそれぞれ製造しております。

また、㈱スミノエワークスが施工管理の請負業を、㈱ソーイング兵庫がインテリア製品の加工を、住江物流㈱が製品の物流業務をそれぞれ行っており、販売子会社の販売業務を補完しております。

(自動車・車両内装事業)

国内においては、主として当社およびスミノエ テイジン テクノ㈱が自動車内装材製品の販売を行っております。また、帝人テクロス㈱および尾張整染㈱が自動車内装材の製造から加工を、住江テクノ㈱がカーペットおよび不織布の加工をそれぞれ行っております。

海外においては、STA(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、蘇州住江小出汽車用品有限公司(中国)、T.C.H. Suminoe Co., Ltd. (タイ)等の会社が自動車内装材の製造および販売を行っております。

(機能資材事業)

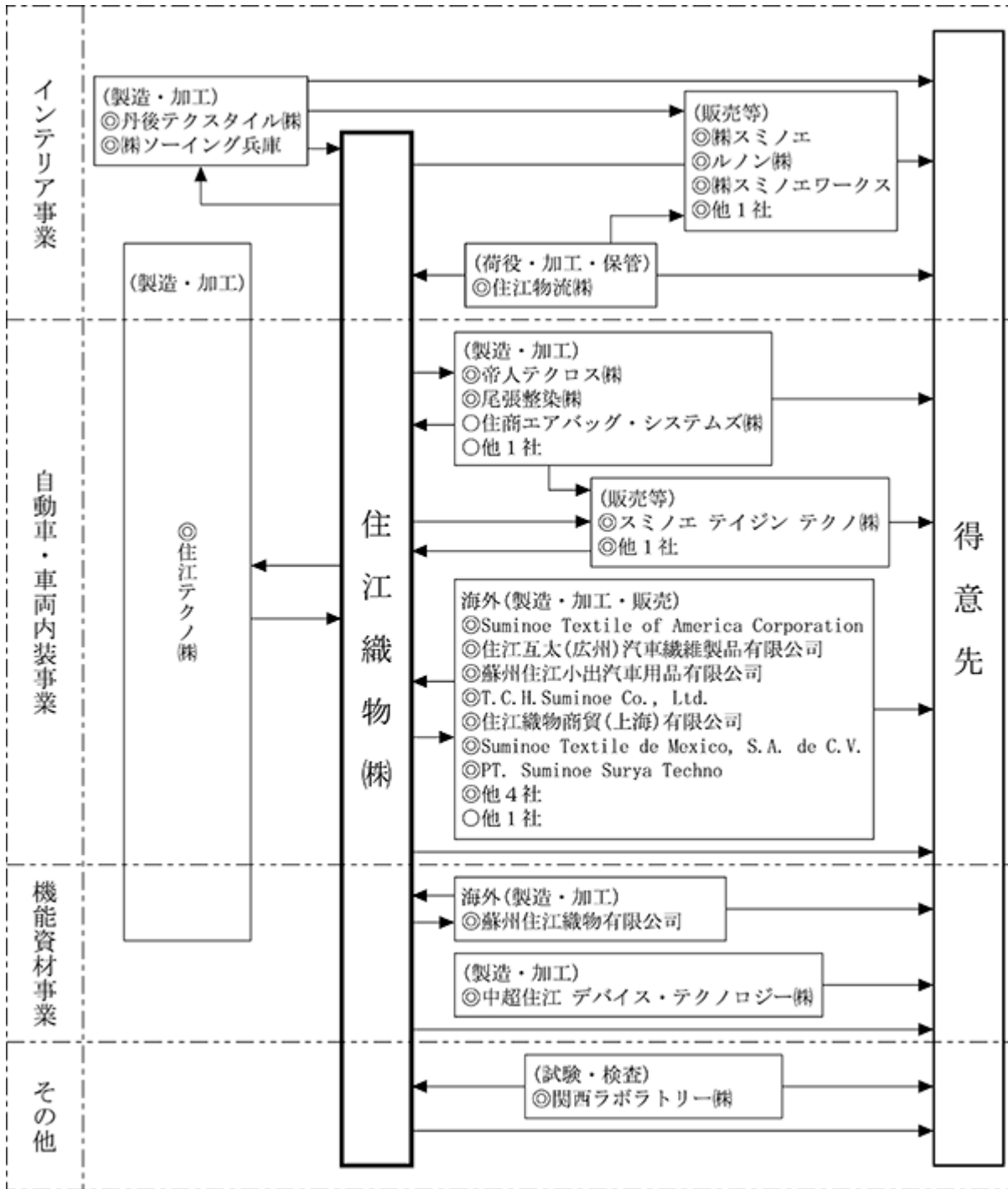
主として当社がホットカーペット、消臭関連商材等の販売を行っております。製造においては住江テクノ㈱および蘇州住江織物有限公司(中国)が行っております。また、中超住江 デバイス・テクノロジー㈱が太陽光電池向けシリコンウエハの製造から加工を行っております。

(その他)

関西ラボラトリー㈱が試験業務請負業を営んでおり、当社グループを中心に取引しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



◎連結子会社
○持分法適用関連会社

→ 製品・サービスの流れ

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求しております。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営指標として売上高営業利益率5%以上、ROE(自己資本当期純利益率)8%以上、ROA(総資産経常利益率)5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

(新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”)

2015年6月から新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”をスタートしました。基本方針である「海外事業の更なる強化」と「オンリーワン商品の積極的な展開」のテーマのもと、市場シェアの拡大と利益率の向上を目指しております。海外事業の強化では、自動車内装事業を中心に海外拠点を拡充するとともに、各拠点において取り扱い商材を充実し、ビジネスの多角化を進めております。オンリーワン商品の積極展開では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®」といった、環境性能と付加価値の高い商品に注力し、競争力と収益力の強化を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,663	7,930
受取手形及び売掛金	23,618	22,768
有価証券	275	295
商品及び製品	9,248	9,753
仕掛品	1,591	1,706
原材料及び貯蔵品	3,349	3,983
繰延税金資産	430	415
その他	3,043	2,998
貸倒引当金	△17	△42
流動資産合計	51,202	49,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,455	3,644
機械装置及び運搬具(純額)	3,694	3,986
土地	17,254	17,277
リース資産(純額)	1,499	936
建設仮勘定	861	189
その他(純額)	277	252
有形固定資産合計	27,043	26,286
無形固定資産		
リース資産	37	36
のれん	—	28
その他	456	1,114
無形固定資産合計	494	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	8,228
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	684	207
その他	1,223	1,308
貸倒引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	11,384	9,602
固定資産合計	38,923	37,068
資産合計	90,126	86,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,744	18,209
短期借入金	11,456	13,128
リース債務	1,072	604
未払法人税等	671	889
その他	3,846	3,128
流動負債合計	36,791	35,961
固定負債		
長期借入金	3,678	3,830
リース債務	857	963
繰延税金負債	1,008	496
再評価に係る繰延税金負債	3,970	3,761
役員退職慰労引当金	286	323
退職給付に係る負債	3,856	3,904
その他	473	458
固定負債合計	14,130	13,738
負債合計	50,921	49,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	11,013	10,768
自己株式	△359	△360
株主資本合計	22,860	22,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,771	2,450
繰延ヘッジ損益	△2	5
土地再評価差額金	7,588	7,797
為替換算調整勘定	1,157	645
退職給付に係る調整累計額	△205	△196
その他の包括利益累計額合計	12,308	10,701
非支配株主持分	4,035	3,861
純資産合計	39,204	37,178
負債純資産合計	90,126	86,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	91,182	97,529
売上原価	72,481	78,651
売上総利益	18,701	18,878
販売費及び一般管理費	15,599	16,324
営業利益	3,101	2,553
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	143	171
持分法による投資利益	216	194
不動産賃貸料	234	238
為替差益	159	—
その他	246	224
営業外収益合計	1,021	842
営業外費用		
支払利息	229	241
不動産賃貸費用	39	35
為替差損	—	129
その他	123	106
営業外費用合計	392	513
経常利益	3,729	2,883
特別利益		
固定資産売却益	31	6
特別利益合計	31	6
特別損失		
固定資産除売却損	11	119
減損損失	269	371
その他	21	—
特別損失合計	302	490
税金等調整前当期純利益	3,459	2,398
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,285
法人税等調整額	256	602
法人税等合計	1,349	1,888
当期純利益	2,109	510
非支配株主に帰属する当期純利益	293	264
親会社株主に帰属する当期純利益	1,815	245

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	2,109	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,593	△1,321
繰延ヘッジ損益	21	△43
土地再評価差額金	405	208
為替換算調整勘定	1,041	△676
退職給付に係る調整額	42	9
持分法適用会社に対する持分相当額	2	51
その他の包括利益合計	3,107	△1,770
包括利益	5,217	△1,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,742	△1,361
非支配株主に係る包括利益	474	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	9,702	△357	21,552
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,815		1,815
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取 崩			△14		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,310	△2	1,308
当期末残高	9,554	2,652	11,013	△359	22,860

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,177	△14	7,167	283	△248	9,366	3,651	34,569
当期変動額								
剰余金の配当								△490
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,815
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取 崩			14			14		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,593	11	405	873	42	2,927	384	3,311
当期変動額合計	1,593	11	420	873	42	2,941	384	4,634
当期末残高	3,771	△2	7,588	1,157	△205	12,308	4,035	39,204

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	11,013	△359	22,860
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			245		245
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取 崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△245	△1	△246
当期末残高	9,554	2,652	10,768	△360	22,614

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,771	△2	7,588	1,157	△205	12,308	4,035	39,204
当期変動額								
剰余金の配当								△490
親会社株主に帰属する 当期純利益								245
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取 崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,321	8	208	△512	9	△1,606	△173	△1,780
当期変動額合計	△1,321	8	208	△512	9	△1,606	△173	△2,026
当期末残高	2,450	5	7,797	645	△196	10,701	3,861	37,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,459	2,398
減価償却費	1,862	1,893
減損損失	269	371
のれん償却額	—	25
負ののれん償却額	△44	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99	75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	27
受取利息及び受取配当金	△163	△184
支払利息	229	241
持分法による投資損益(△は益)	△216	△194
固定資産除売却損益(△は益)	△20	113
売上債権の増減額(△は増加)	△687	1,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	565	△1,020
仕入債務の増減額(△は減少)	△588	△1,792
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△289	16
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△289	△721
その他	867	269
小計	4,864	2,564
利息及び配当金の受取額	163	184
利息の支払額	△234	△240
法人税等の支払額	△1,096	△1,064
法人税等の還付額	5	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,701	1,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
定期預金の払戻による収入	240	240
有価証券の取得による支出	△11,099	△6,302
有価証券の売却及び償還による収入	11,103	6,305
有形固定資産の取得による支出	△1,422	△742
有形固定資産の売却による収入	112	7
無形固定資産の取得による支出	△59	△88
投資有価証券の取得による支出	△18	△345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,049
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	6	5
その他	154	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△3,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,046	561
長期借入れによる収入	1,181	3,312
長期借入金の返済による支出	△1,211	△2,084
リース債務の返済による支出	△885	△904
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△491	△490
その他	△301	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,756	119
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92	△1,732
現金及び現金同等物の期首残高	9,564	9,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,543	7,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を、定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「負ののれん償却額」44百万円および「その他」202百万円は、「その他」246百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材・太陽光電池向けシリコンウエハ等の製造、販売および加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年8月28日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,143	50,420	5,471	91,035	147	91,182	—	91,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	522	10	18	550	233	784	△784	—
計	35,666	50,430	5,489	91,586	380	91,967	△784	91,182
セグメント利益	651	3,264	298	4,214	74	4,289	△1,187	3,101
セグメント資産	29,281	34,225	4,141	67,649	544	68,193	21,932	90,126
その他の項目								
減価償却費	317	1,100	308	1,726	16	1,743	119	1,862
持分法適用会社への 投資額	—	334	—	334	—	334	—	334
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	138	1,399	127	1,666	19	1,686	52	1,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,187百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,932百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,186百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,471	55,926	4,972	97,369	160	97,529	—	97,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	6	13	554	266	820	△820	—
計	37,005	55,932	4,985	97,923	426	98,350	△820	97,529
セグメント利益	982	2,471	135	3,589	105	3,694	△1,140	2,553
セグメント資産	28,770	34,346	3,509	66,626	584	67,210	19,667	86,878
その他の項目								
減価償却費	311	1,249	213	1,774	16	1,791	101	1,893
持分法適用会社への 投資額	—	555	—	555	—	555	—	555
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	198	633	79	910	21	932	99	1,031

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,140百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,667百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,709百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
63,271	17,340	10,091	479	91,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	合計
21,640	3,647	1,755	27,043

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
66,073	18,710	12,399	346	97,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
20,961	3,983	1,340	26,286

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全体・消去	合計
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計			
減損損失	36	155	—	191	—	77	269

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全体・消去	合計
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計			
減損損失	11	8	351	371	—	—	371

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	466.15円	441.61円
1株当たり当期純利益金額	24.07円	3.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,204	37,178
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,169	33,316
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	4,035	3,861
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,374	1,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	75,446	75,443

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年5月31日)	当連結会計年度末 (平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,815	245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,815	245
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,450	75,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。